

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03 - 3541 - 1900 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 中野功一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 03 - 3541 - 8322

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 中野功一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期 累計期間	第29期 第2四半期 累計期間	第28期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	4,568	4,789	9,338
経常利益	(百万円)	313	574	851
四半期(当期)純利益	(百万円)	223	400	577
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	630	630	630
発行済株式総数	(千株)	32,000	32,000	32,000
純資産額	(百万円)	9,499	9,925	9,679
総資産額	(百万円)	10,788	11,249	10,707
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.56	13.54	19.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	9.00	9.00	18.00
自己資本比率	(%)	88.0	88.2	90.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	597	948	915
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	335	252	541
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	266	266	532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,219	4,494	4,065

回次		第28期 第2四半期 会計期間	第29期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.41	7.47

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社はI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界におきましては2018年6月末のFTTH（光ファイバー）の利用者が2018年3月末に比べて25万件増の3,055万契約に達するなどFTTHの利用者数は一貫して純増が続いております。

MVNOサービスの契約者数は2018年3月末に比べて141万増の1,981万契約に達しております。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）/M2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は2018年3月末に比べて43万増1,173万契約と順調に伸びております。

インターネットにおけるトラフィックに関しては、総務省が2018年8月に公開した集計結果で報告されており1契約当たりのトラフィック推移は前年対比27.9%増の316.9kbpsで推移しております。加速するトラフィック増大問題への対応が業界において課題となっております。

インターネット接続サービスの状況

インターネット接続サービスの状況といたしましては、第1四半期に引き続き「光コラボレーションモデル」を活用したサービスとして提供している「AsahiNet 光」、マンション全体での一括契約を前提とした接続サービス「マンション全戸加入プラン」での入会が好調に推移しております。その結果、2018年9月末のASAHIネットの会員数は610千ID（前年同期末比23千ID増）となりました。

2018年4月から開始したネイティブ方式（IPv6 IPoE）のネットワーク上でIPv4固定アドレスを利用できる新サービスは2018年度内での受注を予定しております。またASAHIネット以外の他ISP事業者に対してIPv6接続サービスをローミング提供するVNE事業は第2四半期よりサービス提供を開始しました。

教育支援サービスの状況

教育支援サービス「manaba」（マナバ）においては、2018年9月末の契約ID数は648千ID（前年同期末比31千ID増）となりました。2018年9月末の全学導入校は浜松医科大学、長浜バイオ大学に導入いただき88校（前年同期末比10校増）となりました。

大規模多人数同時参加型オンライン（MMO）アンケートアプリ「respon」（レスポン）や、学生による授業アンケートを実現する「授業アンケート」オプションの導入も増加しております。なお「respon」に関して、2018年8月に株式会社レスポンへ事業を譲渡いたしました。今後はレスポン社のサービスを当社が販売店として提供してまいります。「manaba」の活用シーンは、授業内外における教員・学生間での活用に加えて大学からのお知らせの配信や出席管理、教育内容の改革の一環として実施するアンケート等、多様化が進んでおります。

収益の状況

「AsahiNet 光」や「マンション全戸加入プラン」などの拡販により前年同期と比較して売上高、営業利益とも増加しております。2019年3月期の事業計画に対してはほぼ計画通りに進捗しており、業績予想の変更はございません。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,789百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は569百万円（同84.5%増）、経常利益は574百万円（同83.1%増）、四半期純利益は400百万円（同79.2%増）となりました。

財政の状況

財政状態といたしましては、ネットワーク機器の購入や保有株式の株価上昇に伴う投資有価証券の増加などにより、当第2四半期会計期間末の総資産は11,249百万円（前期末比5.1%増）となりました。

負債は、未払法人税等の計上や売上債権の前受分の増加などにより1,323百万円（同28.8%増）となりました。

純資産は、四半期純利益を計上したものの、剰余金の配当などにより9,925百万円（同2.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて429百万円増加し、4,494百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は948百万円(前年同期は597百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が579百万円、減価償却費が195百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は252百万円(前年同期は335百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が237百万円、無形固定資産の取得による支出が84百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は266百万円(前年同期は266百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額が266百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,000,000	32,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,000,000	32,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		32,000		630		780

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,291	11.12
滝口 彰	東京都練馬区	2,646	8.94
杉山 裕一	千葉県市川市	2,646	8.94
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,217	7.49
株式会社I W A S A K I	東京都目黒区碑文谷6-9-21	1,690	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,535	5.19
島戸 一臣	千葉県浦安市	959	3.24
岩崎 慎一	東京都目黒区	956	3.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3-19-2	950	3.21
梅村 守	東京都調布市	947	3.20
計		17,837	60.25

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,394千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,394,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,601,500	296,015	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	32,000,000		
総株主の議決権			

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	2,394,500		2,394,500	7.48
計		2,394,500		2,394,500	7.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065	4,494
売掛金	1,653	1,567
有価証券	2,200	2,200
貯蔵品	11	121
その他	196	119
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	8,105	8,483
固定資産		
有形固定資産	1,030	1,128
無形固定資産	326	302
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,244	1,334
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,244	1,334
固定資産合計	2,601	2,765
資産合計	10,707	11,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	516	525
未払金	407	370
未払法人税等	2	196
その他	99	229
流動負債合計	1,026	1,322
固定負債	1	1
負債合計	1,027	1,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	780	783
利益剰余金	9,125	9,260
自己株式	1,027	1,017
株主資本合計	9,508	9,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	269
評価・換算差額等合計	170	269
純資産合計	9,679	9,925
負債純資産合計	10,707	11,249

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,568	4,789
売上原価	3,361	3,369
売上総利益	1,206	1,420
販売費及び一般管理費	1 898	1 851
営業利益	308	569
営業外収益		
受取配当金	2	2
不動産賃貸料	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
不動産賃貸費用	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	313	574
特別利益		
投資有価証券売却益		6
特別利益合計		6
特別損失		
固定資産除却損		0
特別損失合計		0
税引前四半期純利益	313	579
法人税等	90	179
四半期純利益	223	400

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	313	579
減価償却費	196	195
貸倒引当金の増減額（は減少）	8	1
受取利息及び受取配当金	3	3
投資有価証券売却損益（は益）		6
固定資産除却損		0
売上債権の増減額（は増加）	2	86
たな卸資産の増減額（は増加）	107	110
仕入債務の増減額（は減少）	137	35
その他	126	231
小計	867	937
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	273	3
法人税等の還付額		10
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	948
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	201	237
無形固定資産の取得による支出	83	84
投資有価証券の売却による収入		10
その他	50	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	335	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	266	266
財務活動によるキャッシュ・フロー	266	266
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4	429
現金及び現金同等物の期首残高	4,224	4,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,219	1 4,494

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料及び手当	232百万円	242百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	4,219百万円	4,494百万円
有価証券勘定	2,200 "	2,200 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,200 "	2,200 "
現金及び現金同等物	4,219百万円	4,494百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	9.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月8日 取締役会	普通株式	266	9.00	2017年9月30日	2017年12月6日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	266	9.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	266	9.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7.56円	13.54円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	223	400
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	223	400
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,581	29,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第29期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月7日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266百万円

1株当たりの金額 9.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2018年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社朝日ネット
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 澤 依 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの2018年4月1日から2019年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネットの2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。